

戦略的国際科学技術協力推進事業（日本－中国（MOST）研究交流）

1. 研究課題名：「巨大地震災害時における効果的災害対応を実現するための日中比較研究交流」

2. 研究期間：平成24年4月～平成27年3月

3. 支援額： 総額 14,300,000 円

4. 主な参加研究者名：

日本側（研究代表者を含め6名までを記載）

	氏名	所属	役職
研究代表者	林 春男	京都大学防災研究所	教授
研究者	田村 圭子	新潟大学危機管理室	教授
研究者	牧 紀男	京都大学防災研究所	教授
研究者	木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部	准教授
研究者	細川 直史	総務省消防庁消防大学校 消防研究センター	地域連携企画担当部長
研究者	櫻田 幸久	京都大学防災研究所	研究員
研究期間中の全参加研究者数		8名	

相手側（研究代表者を含め6名までを記載）

	氏名	所属	役職
研究代表者	QU Guosheng	National Earthquake Response Support Service, China Earthquake Administration, P. R. China	Professor, Chief Engineer
研究者	SHANG Hong	Technology Dept., National Earthquake Response Support Service, China Earthquake Administration, P. R. China	Director
研究者	XIE Xiaofeng	Response Dept., National Earthquake Response Support Service, China Earthquake Administration, P. R. China	Director
研究者	LI Yigang	Dept. of Research Administration, National Earthquake Response Support Service, China Earthquake Administration, P. R. China	Executive Director
研究者	NING Baokun	Intelligence Dept., National Earthquake Response Support Service, China Earthquake Administration, P. R. China	Vice Director
研究者	LAI Junyan	Technology Dept., National Earthquake	Ms.
研究期間中の全参加研究者数		18名	

5. 研究・交流の目的

地震多発国である日本と中国において、近年に発生した地震災害での対応事例を日中間で比較研究することによって、災害時における効果的な危機管理・災害情報システムおよび災害対応計画のあり方を解明し、人的・物的被害および経済的・社会的影響を軽減することが本研究の目的である。

6. 研究・交流の成果

6-1 研究の成果

近年の日本・中国の地震災害を事例として、人文社会科学的観点から社会現象としての災害解明を行った。具体的には、事前計画が各レベルの政府における災害対応にもたらした効果、災害対応過程における情報管理、意思決定過程、人的・物的資源の調整、NGO など非政府組織の対応、救助対応における重要資源の分布、被災地・被災者の復旧・復興過程といった効果的な災害対応に必要な条件について知見の整理を行った。特に、災害対応従事者の時間経過における災害対応行動（タイムライン）を整理し、災害対応過程を明らかにした。

また、これらをもとに地方自治体レベルの災害対応従事者の災害対応能力向上を旨とした訓練・研修プログラムや Web ベースでの机上訓練ツールを開発した。

6-2 人的交流の成果

日本側・中国側との研究交流によって、双方の国における災害事例に関する基礎資料（地勢データ、具体的被害、災害対応実態、災害対応計画等）を共有することができた。本資料は、特に人文社会科学的観点からの災害研究の一般化・普遍化を検討する際の貴重な事例となり、日本の災害研究の発展、災害研究者の育成にも大きく寄与するものと思われる。

また、本研究交流を端緒として、日本側・中国側の研究者間のラポール（信頼関係）が醸成されることになった。今後も、定期的・継続的に研究交流を進めながら、新たな課題が発生した時には信頼できるパートナーとして研究交流を実現することで日中間が合意した。

7. 本研究交流による主な論文発表・主要学会での発表・特許出願

論文 or 特許	・論文の場合： 著者名、タイトル、掲載誌名、巻、号、ページ、発行年、DOI ・特許の場合： 知的財産権の種類、発明等の名称、出願国、出願日、出願番号、出願人、発明者等	特記事項
論文	ZHOU, B., SUN, G., ZHANG, X., XU, J., LAI, J., DU, X., HOSOKAWA, M., HAYASHI, H., KIMURA, R. and SAKURADA, Y. "Development of Web-Based Tabletop Emergency Earthquake Exercise System", Journal of Disaster Research, Vol.10, No.2, pp.217-224, 2015.	査読有
論文	LAI, J., DING, L., ZHANG, Y., WU, W., HAYASHI, H., KIMURA, R., HOSOKAWA, M. and SAKURADA, Y. "Development of NERSS Training Program for Earthquake Emergency Response Capacity Building of Local Governments", Journal of Disaster Research, Vol.10, No.2, pp.263-269, 2015.	査読有
論文	DU, X., ZHANG, J., XU, J., HE, Z., LAI, J., LI, Y., KIMURA, R., HAYASHI, H., HOSOKAWA, M. and SAKURADA, Y. "Comparative Analysis of Earthquake Emergency Response in China and Japan Based on Timeline: 311 Earthquake vs 512 Earthquake", Journal of Disaster Research, Vol.10, No.2, pp.276-287, 2015.	査読有

論文	木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・堀江啓・林春男, ID理論を活用した東京都における生活再建支援の知識・技術向上のための教育・訓練プログラム設計手法の構築, 地域安全学会論文集, No.18, pp.433-442, 2012.	査読有
論文	KIMURA, R., INOBUCHI, M., TAMURA, K., and HAYASHI, H. "Comparison Between the Life Recovery Processes After the Mid-Niigata Earthquake and the Chuetsu-Oki Earthquake - Results of a Random Sampled Social Survey Using the Life Recovery Calendar and GIS-Based Spatiotemporal Analysis", Journal of Disaster Research, Vol.10, No.2, pp.196-203, 2015.	査読有